

立川商工会議所 平成 24 年度事業報告書

I 総括的事項

平成 24 年度は、東日本大震災以降続いていた危機的な経済情勢から、昨年末の政権交代を機に景気回復の兆しが見え始めた。新政権が打ち出したいわゆる「3本の矢」の政策効果の浸透も着実に進み、日本銀行が導入した「量的・質的金融緩和」も今後の日本経済の回復と安定を強力に後押しすることが期待される。

そのような中、地域経済を支える中小企業にとっては依然として厳しい経営環境を強いられている。日本経済の真の回復とは、地域経済を支える中小企業の安定した経営が持続し底上げすることであり、さらに活力を与えることである。金融円滑化法の期限到来、消費税の転嫁対策、事業の承継・継続など多様化する経営課題は山積していることから、ニーズを的確に捉えた施策が商工会議所に求められている。

立川市においては、都市軸沿道地域の新たな建設なども始まり、街がさらなる変化を遂げる「第2ステージ」に突入してきている。多機能複合都市として成熟した都市環境の整備も着実に進み、昨秋行われた「全国都市緑化フェア TOKYO」の主要会場の一つとして多くの来街者を集めた。「花のある街づくり」事業が定着し、今秋行われる「スポーツ祭東京 2013」で立川を訪れる方々へのおもてなしを深化させ、地域活性化の一助としたい。

立川商工会議所は本年5月に創立 60 周年を迎えた。商工会議所が地域から信頼され、支持される総合経済団体として機能し続けるために、これまでも、これからも鋭意邁進しなければならない。

このような状況下、平成 24 年度事業の主要事業として掲げた項目を総括すると、

①「積極的な提言活動」として

将来の市内商業環境や交通環境の変化に対応すべく、「立川市商業活動影響調査事業」に対する予算化を平成 23 年度立川市並びに市議会に対し要望した結果、平成 25 年度まで 3 年間の予算措置を受けることができた。このような中、平成 23 年度実施した交通対応調査を基に、「都市計画道路の早期整備に関する要望書」を、所管の官公庁及び関係機関並びに東日本旅客鉄道(株)八王子支社に提出した。

また、平成 25 年度税制改正に関する意見として、事業継承税制の抜本的な見直し要望と相続税課税強化の反対や消費税複数税率導入の反対を、積極的に訴え活動した。

②「中小企業支援」では

市内小規模事業者の経営安定と事業継続を支援すると共に、創業支援に関わるセミナーやビジネスプランの作成など様々な支援に取り組んだ。また、製造業・IT 関連企業・建設業への支援の観点から新入社員研修やたま工業交流展、建設業交流プラザなど、人材確保や地元発注の拡大支援を進めるために各種企業間マッチング事業なども継続して実施した。

雇用対策事業では、無料職業紹介事業・ジョブカード事業に取り組むなど、厳しい雇用、就業環境の中で、人材確保・育成等、雇用対策を支援した。

③「多機能複合都市立川の都市問題対応とまちづくりの研究」では

大規模店舗出店や JR 立川駅周辺の再開発など、中心市街地における諸問題等について、南北まちづくり関係団体と協議する地域政策会議・行政との意見情報交換の場である地域活性化検討委員会・商工会議所幹部と行政執行部とのまちづくり戦略会議の会議の場で都市整備事業についての対応策を協議し、多摩地域の中心である立川のまちづくりについて積極的な意見活動を行った。

④「地球温暖化問題への対応」として

中小企業 CO2 削減支援事業の 4 年目として、会員事業所の省エネ診断や診断の斡旋を積極的に進め、立川市省エネ改修補助金の活用促進や省エネ改修事例発表など CO2 削減の支援を行った。また、モデルエリアを限定して自動販売機の実態調査を行い、消費電力を抑え、コスト削減や節電による CO2 削減につながる省エネタイプの自動販売機への切り替えをすすめた。

⑤「商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化」として

立川商工会議所組織基盤強化のため、年間を通じ当所職員及び平成 25 年度創立 60 周年に向けて、役員・議員、各部会・委員会委員による会員増強を実施した。また、貸会議室の利用促進や生命共済（ファール共済）の安定的な運営のためキャンペーンを張って増強・増収に努めた。

以上、地域総合経済団体である立川商工会議所は、中小企業が健全な発展を図るための課題解決支援を図るとともに、安全安心な多機能複合都市を目指して、賑わいのあるまちづくりを、行政や関係諸団体と綿密な連携・協働のもと活動をした。